

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成21年7月30日(2009.7.30)

【公開番号】特開2007-286737(P2007-286737A)

【公開日】平成19年11月1日(2007.11.1)

【年通号数】公開・登録公報2007-042

【出願番号】特願2006-111048(P2006-111048)

【国際特許分類】

G 07 D 7/12 (2006.01)

G 07 D 7/00 (2006.01)

G 06 T 7/00 (2006.01)

H 04 N 1/40 (2006.01)

【F I】

G 07 D 7/12

G 07 D 7/00 J

G 06 T 7/00 300 E

H 04 N 1/40 Z

【手続補正書】

【提出日】平成21年6月17日(2009.6.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

画像が形成された紙を所定位置に搬送する搬送手段と、
前記搬送手段により前記所定位置に搬送された紙にコヒーレント光を照射する照射手段
と、

前記コヒーレント光が前記紙によって反射された反射光の強度を検出する検出手段と、
前記検出手段により検出された前記反射光の強度に基づいて画像部と非画像部を判別する判別手段と、

前記判別手段により判別された非画像部における前記反射光の強度に基づいてパターンデータを生成するパターンデータ生成手段と、

前記パターンデータ生成手段により生成されたパターンデータを基準パターンデータと照合する照合手段とを備えることを特徴とする真偽判定装置。

【請求項2】

前記照射手段は、レーザ光を紙に照射することを特徴とする請求項1記載の真偽判定装置。

【請求項3】

前記判別手段は、前記検出手段により検出された前記反射光の強度を示すデータに対して所定の周波数より大きい周波数成分をカットして2値化処理し、2値化処理したデータに基づいて画像部と非画像部を判別することを特徴とする請求項1又は2記載の真偽判定装置。

【請求項4】

前記照合手段は、前記パターンデータ生成手段により生成されたパターンデータが前記基準パターンデータと一致するとき本物と判別し、一致しないとき偽物と判別することを特徴とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の真偽判定装置。